

運用報告書 (全体版)

日本3資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定コース		成長コース	
	追加型投資/国内/資産複合			
信託期間	2006年12月28日から無期限です。			
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。			
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。		
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。		
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。		
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。		
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。		
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。			
	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。		
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売利益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売利益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。			

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第156期	<決算日	2020年1月10日>
第157期	<決算日	2020年2月10日>
第158期	<決算日	2020年3月10日>
第159期	<決算日	2020年4月10日>
第160期	<決算日	2020年5月11日>
第161期	<決算日	2020年6月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]」は、2020年6月10日に第161期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド 安定コース

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ポイント	期中騰落率	%	%	期中騰落率	%				
第23作成期	132期(2018年1月10日)	円	円	%	ポイント	%	379.41	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	133期(2018年2月13日)	10,400	15	2.2	1,892.11	4.3	△0.2	3,239.61	1.7	29.9	38.4	29.3	3,138	
	134期(2018年3月12日)	10,051	15	△3.2	1,716.78	△9.3	380.30	0.2	3,194.70	△1.4	27.7	39.9	29.5	2,945
	135期(2018年4月10日)	10,141	15	1.0	1,741.30	1.4	381.57	0.3	3,203.75	0.3	28.3	39.1	28.8	2,969
	136期(2018年5月10日)	10,208	15	0.8	1,731.94	△0.5	382.28	0.2	3,313.08	3.4	27.9	39.3	29.9	2,960
第24作成期	137期(2018年6月11日)	10,316	15	1.2	1,777.62	2.6	381.94	△0.1	3,376.04	1.9	28.4	38.3	29.4	3,000
	138期(2018年7月10日)	10,296	15	△0.0	1,786.84	0.5	382.12	0.0	3,387.54	0.3	28.7	38.2	29.4	3,020
	139期(2018年8月10日)	10,261	15	△0.2	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	28.5	38.5	29.3	2,967
	140期(2018年9月10日)	10,190	15	△0.5	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	28.8	38.5	29.0	2,935
	141期(2018年10月10日)	10,093	15	△0.8	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	28.7	39.0	29.4	2,904
第25作成期	142期(2018年11月12日)	10,310	15	2.3	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	29.0	38.0	29.3	2,956
	143期(2018年12月10日)	10,132	15	△1.6	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	27.1	38.6	30.0	2,923
	144期(2019年1月10日)	10,020	15	△1.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	26.8	38.8	30.3	2,925
	145期(2019年2月12日)	9,964	15	△0.4	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	27.4	38.8	30.2	2,933
	146期(2019年3月11日)	10,028	15	0.8	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	28.0	37.9	29.1	3,124
第26作成期	147期(2019年4月10日)	10,061	15	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	28.0	37.9	28.9	3,190
	148期(2019年5月10日)	10,117	15	0.7	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	28.4	38.4	28.3	3,313
	149期(2019年6月10日)	10,016	15	△0.9	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	27.3	38.5	29.5	3,334
	150期(2019年7月10日)	10,095	15	0.9	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	27.1	38.5	29.8	3,365
	151期(2019年8月13日)	10,262	15	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5	3,427
第27作成期	152期(2019年9月10日)	10,154	15	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5	3,400
	153期(2019年10月10日)	10,409	15	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4	3,494
	154期(2019年11月10日)	10,586	15	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1	3,515
	155期(2019年12月10日)	10,692	15	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2	3,414
	156期(2020年1月10日)	10,722	15	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3	3,333
第28作成期	157期(2020年2月10日)	10,683	15	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4	3,444
	158期(2020年3月10日)	10,809	15	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6	3,565
	159期(2020年4月10日)	9,797	15	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7	3,311
	160期(2020年5月11日)	9,196	15	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2	3,123
	161期(2020年6月10日)	9,481	15	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0	3,213
		9,780	15	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6	3,268

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注6) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注7) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注8) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

日本3資産ファンド 安定コース

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%	%	%	ポイント	%			
第156期	(期首) 2019年12月10日	10,722	-	1,720.77	-	389.83	-	4,492.24	-	29.2	37.2	29.3
	12月末	10,712	△0.1	1,721.36	0.0	390.14	0.1	4,450.34	△0.9	28.3	36.9	29.5
第157期	(期末) 2020年1月10日	10,698	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4
	(期首) 2020年1月10日	10,683	-	1,735.16	-	389.45	-	4,424.86	-	29.3	37.3	29.4
第157期	1月末	10,772	0.8	1,684.44	△2.9	391.77	0.6	4,608.85	4.2	28.0	36.7	30.1
	(期末) 2020年2月10日	10,824	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6
第158期	(期首) 2020年2月10日	10,809	-	1,719.64	-	391.64	-	4,597.37	-	29.2	36.7	29.6
	2月末	10,234	△5.3	1,510.87	△12.1	394.74	0.8	4,218.40	△8.2	28.2	38.9	28.3
第158期	(期末) 2020年3月10日	9,812	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7
	(期首) 2020年3月10日	9,797	-	1,406.68	-	392.66	-	3,981.30	-	26.7	39.8	27.7
第159期	3月末	9,296	△5.1	1,403.04	△0.3	388.45	△1.1	3,343.59	△16.0	27.9	37.7	29.1
	(期末) 2020年4月10日	9,211	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2
第160期	(期首) 2020年4月10日	9,196	-	1,430.04	-	388.59	-	3,244.00	-	28.4	38.0	28.2
	4月末	9,328	1.4	1,464.03	2.4	389.79	0.3	3,313.25	2.1	28.7	37.6	28.6
第160期	(期末) 2020年5月11日	9,496	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0
	(期首) 2020年5月11日	9,481	-	1,480.62	-	388.26	-	3,532.59	-	28.4	36.9	30.0
第161期	5月末	9,632	1.6	1,563.67	5.6	388.13	△0.0	3,586.37	1.5	29.3	36.6	30.3
	(期末) 2020年6月10日	9,795	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド 成長コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ポイント	%	期中騰落率	%	期中騰落率	%				
第23作成期	132期(2018年1月10日)	円	円	%	ポイント	%			ポイント	%	%	%	%	百万円
	133期(2018年2月13日)	10,346	20	3.3	1,892.11	4.3	379.41	△0.2	3,239.61	1.7	49.4	19.0	28.7	4,379
	134期(2018年3月12日)	9,798	20	△5.1	1,716.78	△9.3	380.30	0.2	3,194.70	△1.4	46.7	20.0	29.7	4,163
	135期(2018年4月10日)	9,934	20	1.6	1,741.30	1.4	381.57	0.3	3,203.75	0.3	48.5	19.3	28.5	4,180
	136期(2018年5月10日)	9,981	20	0.7	1,731.94	△0.5	382.28	0.2	3,313.08	3.4	47.4	19.3	29.4	4,201
第24作成期	137期(2018年6月11日)	10,131	20	1.7	1,777.62	2.6	381.94	△0.1	3,376.04	1.9	48.4	19.2	29.3	4,211
	138期(2018年7月10日)	10,098	20	△0.1	1,786.84	0.5	382.12	0.0	3,387.54	0.3	48.1	19.1	29.4	4,227
	139期(2018年8月10日)	9,991	20	△0.9	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	47.2	19.2	30.2	4,202
	140期(2018年9月10日)	9,939	20	△0.3	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	47.7	19.1	29.7	4,227
	141期(2018年10月10日)	9,787	20	△1.3	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	47.4	19.3	29.3	4,122
第25作成期	142期(2018年11月12日)	10,124	20	3.6	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	48.5	18.9	29.0	4,290
	143期(2018年12月10日)	9,796	20	△3.0	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	46.1	19.6	30.3	4,164
	144期(2019年1月10日)	9,582	20	△2.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	45.3	19.9	31.1	4,104
	145期(2019年2月12日)	9,476	20	△0.9	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	44.4	20.1	31.3	4,081
	146期(2019年3月11日)	9,525	20	0.7	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	43.7	19.7	31.6	4,138
第26作成期	147期(2019年4月10日)	9,550	20	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	44.5	19.3	31.4	4,216
	148期(2019年5月10日)	9,613	20	0.9	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	44.5	19.0	31.1	4,316
	149期(2019年6月10日)	9,453	20	△1.5	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	43.8	19.3	32.0	4,244
	150期(2019年7月10日)	9,507	20	0.8	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	43.6	19.4	32.5	4,275
	151期(2019年8月13日)	9,701	20	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5	4,308
第27作成期	152期(2019年9月10日)	9,454	20	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7	4,121
	153期(2019年10月10日)	9,794	20	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9	4,239
	154期(2019年11月11日)	10,004	20	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9	4,236
	155期(2019年12月10日)	10,257	20	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5	4,154
	156期(2020年1月10日)	10,304	20	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1	4,102
第27作成期	157期(2020年2月10日)	10,268	20	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2	3,998
	158期(2020年3月10日)	10,371	20	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6	3,986
	159期(2020年4月10日)	9,038	20	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7	3,476
	160期(2020年5月11日)	8,461	20	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7	3,195
	161期(2020年6月10日)	8,763	20	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8	3,321
	161期(2020年6月10日)	9,158	20	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7	3,434

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

日本3資産ファンド 成長コース

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%	%	%	ポイント	%			
第156期	(期首) 2019年12月10日	10,304	-	1,720.77	-	389.83	-	4,492.24	-	49.7	18.6	29.1
	12月末	10,290	△0.1	1,721.36	0.0	390.14	0.1	4,450.34	△0.9	48.7	18.3	29.3
第157期	(期末) 2020年1月10日	10,288	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2
	(期首) 2020年1月10日	10,268	-	1,735.16	-	389.45	-	4,424.86	-	48.8	18.3	29.2
第157期	1月末	10,298	0.3	1,684.44	△2.9	391.77	0.6	4,608.85	4.2	48.0	18.5	29.9
	(期末) 2020年2月10日	10,391	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6
第158期	(期首) 2020年2月10日	10,371	-	1,719.64	-	391.64	-	4,597.37	-	48.6	18.4	29.6
	2月末	9,598	△7.5	1,510.87	△12.1	394.74	0.8	4,218.40	△8.2	46.6	20.0	28.7
第158期	(期末) 2020年3月10日	9,058	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7
	(期首) 2020年3月10日	9,038	-	1,406.68	-	392.66	-	3,981.30	-	45.2	20.9	28.7
第159期	3月末	8,548	△5.4	1,403.04	△0.3	388.45	△1.1	3,343.59	△16.0	47.1	18.7	29.0
	(期末) 2020年4月10日	8,481	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7
第160期	(期首) 2020年4月10日	8,461	-	1,430.04	-	388.59	-	3,244.00	-	48.0	19.1	28.7
	4月末	8,620	1.9	1,464.03	2.4	389.79	0.3	3,313.25	2.1	47.8	18.8	28.6
第160期	(期末) 2020年5月11日	8,783	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8
	(期首) 2020年5月11日	8,763	-	1,480.62	-	388.26	-	3,532.59	-	47.2	18.4	29.8
第161期	5月末	8,968	2.3	1,563.67	5.6	388.13	△0.0	3,586.37	1.5	48.3	18.1	30.0
	(期末) 2020年6月10日	9,178	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

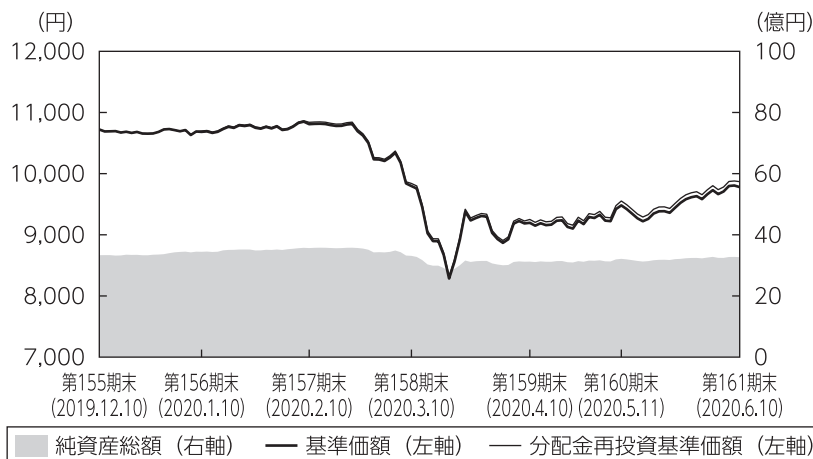
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■第156期～第161期の運用経過 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

■ 日本3資産ファンド 安定コース

基準価額等の推移



第156期首： 10,722円
 第161期末： 9,780円
 (既払分配金90円)
 騰落率： △8.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

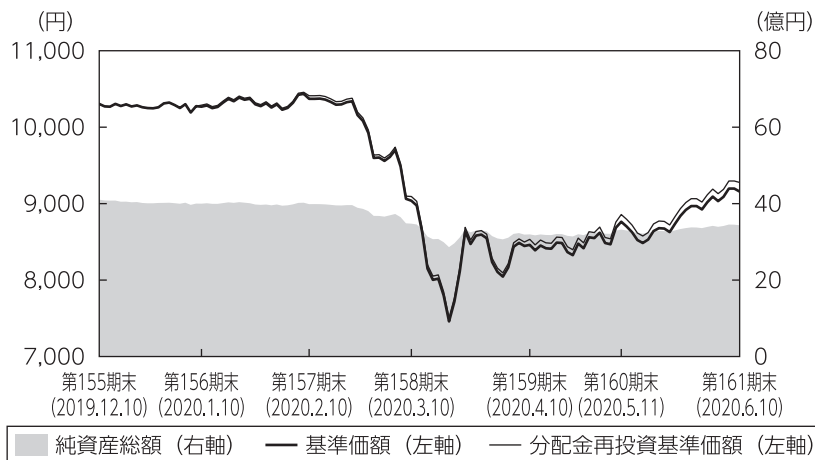
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は下落しました。主に国内の株式、不動産投資信託の下落がマイナスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△10.2%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.5%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△1.5%
MHAM J-REITマザーファンド	△16.5%

■ 日本3資産ファンド 成長コース 基準価額等の推移



第156期首： 10,304円
 第161期末： 9,158円
 (既払分配金120円)
 騰落率： △10.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は下落しました。主に国内の株式、不動産投資信託の下落がマイナスに寄与しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

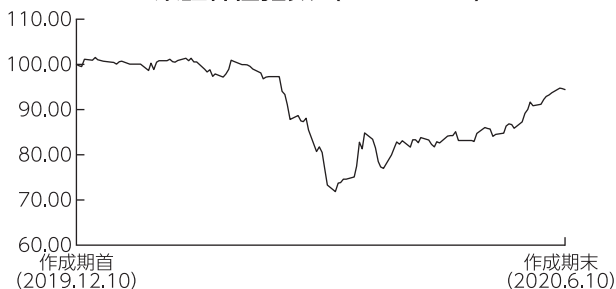
組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△10.2%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.5%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△1.5%
MHAM J-REITマザーファンド	△16.5%

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

投資環境

● 国内株式市況

<東証株価指数 (TOPIX)>

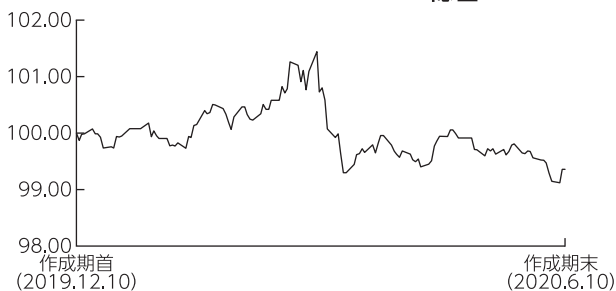


(注) 作成期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、作成期首から2020年1月中旬までは、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協定の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から作成期末にかけては、先進国での金融緩和の継続や各国の経済政策、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てきたことを受け、上昇しました。

● 国内債券市況

<NOMURA-BPI総合>



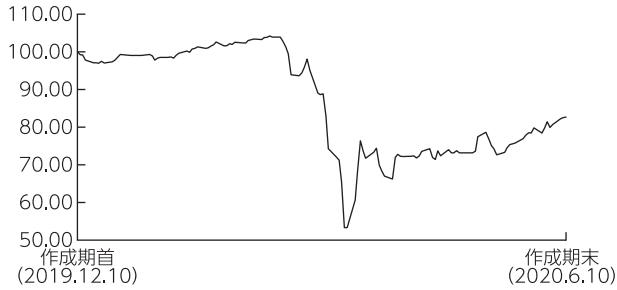
国内公社債市場は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合でみると、△0.6%下落(利回りは上昇)しました。作成期首△0.025%で始まった新発10年国債利回りは、米中貿易交渉の進展などから、プラス圏へ浮上する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月から3月上旬にかけては低下しました。その後は、財政政策への期待が高まったことなどから、長期金利は上昇し、0.015%で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。期待インフレ率*が低下したことが主因です。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織り込んでいるかを示す値)

● J-REIT市況

<東証REIT指数 (配当込み)>



当作成期におけるJ-REIT市場は、東証REIT指数 (配当込み) でみると17.3%下落しました。

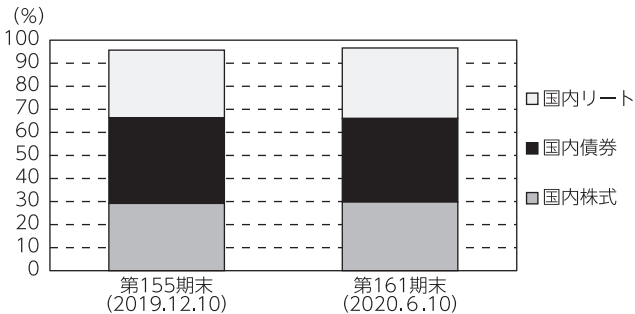
作成期首から2月中旬までは、国内長期金利の低下基調を背景に、堅調な不動産市況などが支えになり、徐々に下値を切り上げる展開となりました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後、反発し値を戻したものの、作成期を通じては下落しました。

ポートフォリオについて

●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>

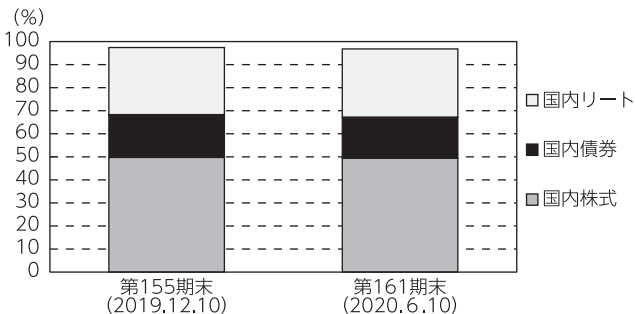


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2019年12月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

2020年6月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.6%
2	電気機器	11.5%
3	卸売業	11.2%
4	輸送用機器	9.0%
5	化学	7.3%
6	銀行業	6.1%
7	保険業	5.7%
8	医薬品	5.6%
9	不動産業	3.3%
10	建設業	2.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

2020年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	武田薬品工業	4.6%
3	KDDI	4.1%
4	伊藤忠商事	4.0%
5	東京エレクトロン	3.8%
6	トレンドマイクロ	3.6%
7	本田技研工業	3.4%
8	三菱電機	3.1%
9	日本電信電話	2.9%
10	三井物産	2.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると判断した超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	394回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/11/01	10.4%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/09/20	7.4%
3	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/06/20	6.9%
4	345回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2026/12/20	5.9%
5	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/03/20	5.8%

2020年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.8%
2	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.2%
3	356回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/9/20	6.8%
4	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	5.7%
5	402回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/7/1	5.4%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当作成期間の投資行動としては、作成中に新規発行された物価連動国債を組入れ、その入れ替えで既保有の物価連動国債を売却しました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.2%
2	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	13.5%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	13.1%
4	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	13.0%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.0%

2020年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.10%	2027/3/10	14.9%
2	20回 物価連動国債(10年)	0.10%	2025/3/10	13.8%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.10%	2026/3/10	13.8%
4	17回 物価連動国債(10年)	0.10%	2023/9/10	12.8%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.10%	2028/3/10	12.7%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「平和不動産リート投資法人」や「積水ハウス・リート投資法人」などを購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「インヴェンシブル投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

2020年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.9%
3	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4%
5	オリックス不動産投資法人	4.1%
6	G L P 投資法人	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
8	日本リテールファンド投資法人	3.4%
9	大和ハウスリート投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 日本3資産ファンド 安定コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2019年12月11日 ～2020年1月10日	2020年1月11日 ～2020年2月10日	2020年2月11日 ～2020年3月10日	2020年3月11日 ～2020年4月10日	2020年4月11日 ～2020年5月11日	2020年5月12日 ～2020年6月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.14%	0.14%	0.15%	0.16%	0.16%	0.15%
当期の収益	15円	15円	9円	15円	7円	8円
当期の収益以外	-円	-円	5円	-円	7円	6円
翌期繰越分配対象額	1,663円	1,750円	1,745円	1,782円	1,774円	1,767円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本3資産ファンド 成長コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2019年12月11日 ～2020年1月10日	2020年1月11日 ～2020年2月10日	2020年2月11日 ～2020年3月10日	2020年3月11日 ～2020年4月10日	2020年4月11日 ～2020年5月11日	2020年5月12日 ～2020年6月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.19%	0.19%	0.22%	0.24%	0.23%	0.22%
当期の収益	20円	20円	8円	20円	6円	6円
当期の収益以外	-円	-円	11円	-円	13円	13円
翌期繰越分配対象額	2,007円	2,074円	2,062円	2,122円	2,109円	2,095円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本3資産ファンド 安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●日本3資産ファンド 成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要すると想定されることから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念されていますが、緊急事態宣言は解除され、休業や外出自粛の要請も段階的に解除される見通しです。経済活動の再開が進めば、徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、目先、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、値動きの荒い展開が続くと想定します。世界的な経済活動停滞により不動産市況が調整に向かうとの思惑が上値を抑える可能性がある一方で、低金利環境の継続に加え、経済活動再開など前向きな動きが支えとなり、徐々に下値を切り上げる展開を予想します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第156期～第161期				項目の概要
	(2019年12月11日～2020年6月10日)				
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	9,960	—	9,355	—	—
(a) 信託報酬 (投信会社)	49 (22)	0.495 (0.220)	51 (23)	0.549 (0.247)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.247)	(26)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.013)	(2)	(0.021)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	51	0.516	54	0.579	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

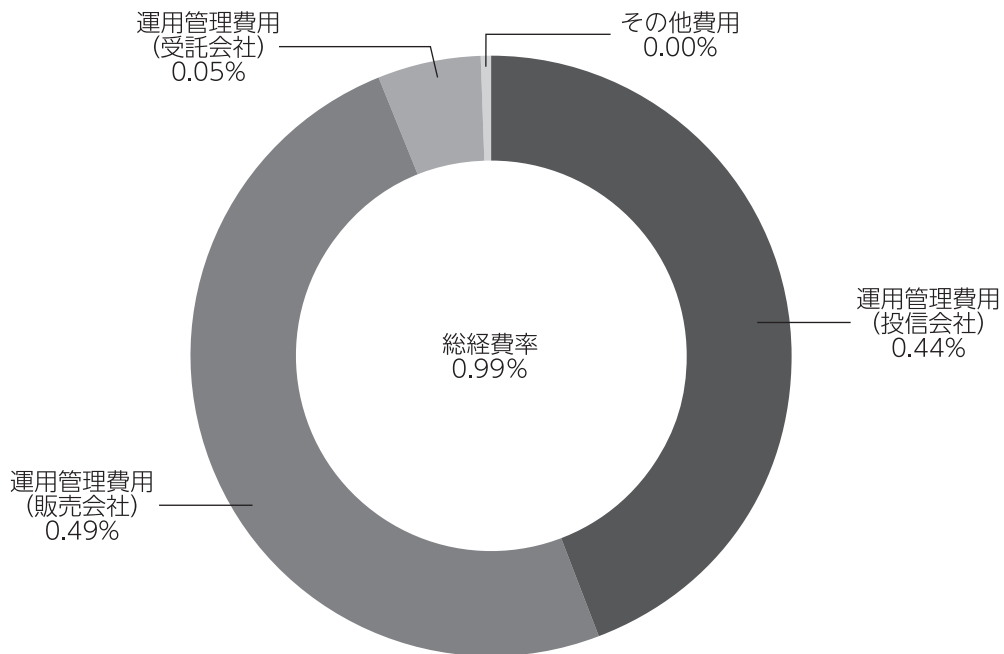
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 日本3資産ファンド 安定コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

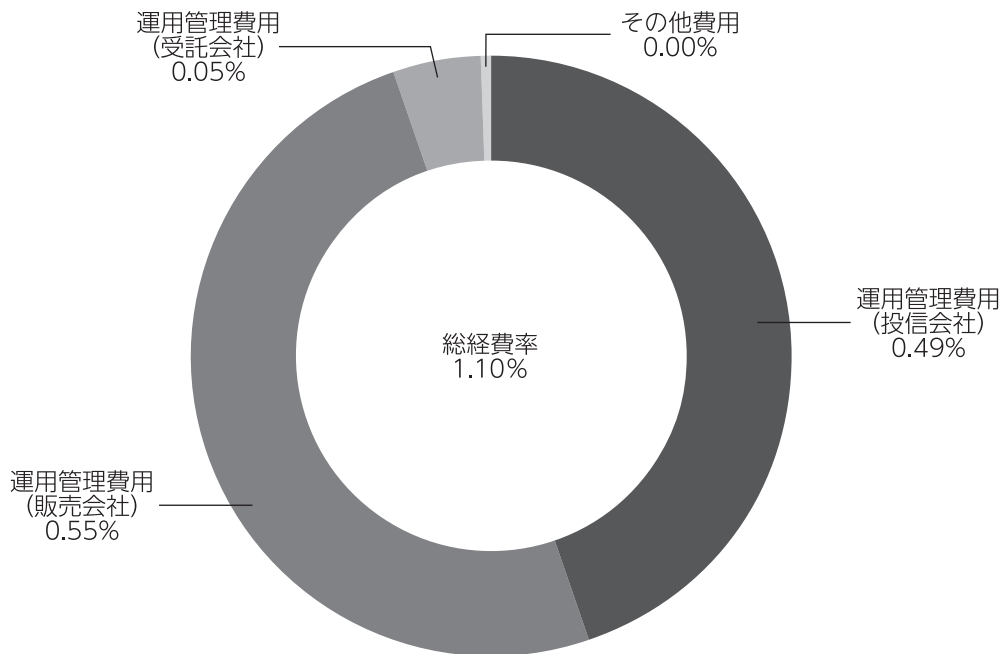
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 日本3資産ファンド 成長コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年12月11日から2020年6月10日まで）

	第 156 期 ~ 第 161 期				第 161 期			
	安 定 コ ー ス				成 長 コ ー ス			
	設 定		解 約		設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	69,948	100,500	115,231	165,000	-	-	87,804	125,700
MHAM好配当利回り株マザーファンド	38,050	145,000	5,666	20,000	11,900	37,000	43,126	155,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	56,611	185,500	2,922	10,000	34,553	106,000	27,347	110,000
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	24,748	30,000	25,222	30,000	-	-	29,022	34,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 156 期 ~ 第 161 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,093,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,181,727千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.82

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月11日から2020年6月10日まで）

【日本3資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 156 期 ~ 第 161 期	
	安 定 コ ー ス	成 長 コ ー ス
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	662千円	1,023千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	63千円	90千円
(B)／(A)	9.6%	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 156 期 ~ 第 161 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,534	百万円 207	% 8.2	百万円 2,558	百万円 147	% 5.7

平均保有割合=安定コース 15.3% 成長コース 27.8%

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 156 期 ~			第 161 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,371	百万円 134	% 4.0	百万円 4,087	百万円 271	% 6.6

平均保有割合=安定コース 18.4% 成長コース 9.9%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第156期～第161期	
	買 付 額	
公 社 債	百万円 500	

【MHAM物価連動国債マザーファンドⅡにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 156 期 ~			第 161 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 13,644	百万円 2,363	% 17.3	百万円 14,331	百万円 1,586	% 11.1

平均保有割合=安定コース 1.5% 成長コース 1.7%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第156期～第161期	
	買 付 額	
投 資 証 券	百万円 99	

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 26 作 成 期 末		第 27 作 成 期 末			
	安定コース	成長コース	安 定 コ ー ス		成 長 コ ー ス	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	628,069	386,914	582,786	832,510	299,109	427,278
MHAM好配当利回り株マザーファンド	246,409	516,912	278,793	998,751	485,686	1,739,922
MHAM J-R E I Tマザーファンド	234,205	286,317	287,894	1,013,361	293,523	1,033,174
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	309,663	189,765	309,189	368,213	160,742	191,428

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,786,019,737口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (-)				
国際石油開発帝石	33.4	-	-	
建設業 (2.9%)				
安藤・間	86.9	66.9	46,161	
長谷工コーポレーション	-	33.6	45,830	
熊谷組	23	16.4	44,657	
東洋建設	-	56.6	23,715	
五洋建設	-	20.7	12,150	
大和ハウス工業	45.5	-	-	
積水ハウス	22.6	4.1	8,866	
食料品 (1.4%)				
キリンホールディングス	-	23.8	55,097	
日本たばこ産業	31.6	13.2	29,119	
化学 (7.5%)				
旭化成	56.8	33.3	31,318	
デンカ	5.1	8.2	23,001	
三菱瓦斯化学	31.1	99.6	167,128	
J S R	43.8	67.2	135,609	
東京応化工業	-	11.3	56,726	
アイカ工業	9	7.1	23,820	
太陽ホールディングス	-	4.1	20,582	
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	3.5	7,798	
医薬品 (5.8%)				
武田薬品工業	46.4	71.5	294,222	
アステラス製薬	38.8	35.4	65,118	
石油・石炭製品 (1.9%)				
出光興産	12.8	15.6	37,892	
J X T Gホールディングス	83	185.7	78,346	

銘柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	12.4	7	25,921	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日本碍子	-	13.9	23,365	
フジインコーポレーテッド	3.6	17.4	54,375	
ニチアス	10.5	22.5	55,035	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	-	66.3	12,994	
アサヒホールディングス	-	35.7	99,210	
金属製品 (0.4%)				
三和ホールディングス	44.6	26	26,260	
L I X I Lグループ	18.8	-	-	
機械 (2.5%)				
芝浦機械	1.2	-	-	
アマダ	40.5	21.3	21,555	
牧野フライス製作所	6.1	-	-	
小松製作所	21.2	12	27,672	
日立建機	28.7	12.3	37,576	
アマノ	6.4	-	-	
日本精工	86.5	16.5	14,817	
スター精密	40.1	39.3	52,740	
電気機器 (11.8%)				
コニカミノルタ	14	-	-	
ブラザー工業	42.9	41.9	88,660	
三菱電機	128	135	200,272	
マブチモーター	1.7	9.2	33,120	
沖電気工業	81.7	30	33,330	
セイコーエプソン	29.9	37.2	52,935	

銘柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エスベック	3.2	7.6	13,892	
新光電気工業	50.3	—	—	
キャノン電子	—	9.9	17,344	
キャノン	48.7	24.1	56,574	
東京エレクトロン	7.1	10.1	241,188	
輸送用機器 (9.2%)				
トヨタ自動車	43	43.3	307,170	
アイシン精機	4.1	—	—	
本田技研工業	44.6	71.5	217,288	
S U B A R U	14.7	12.4	32,159	
ヤマハ発動機	18.5	11.2	19,857	
その他製品 (0.5%)				
大日本印刷	19	—	—	
リンテック	—	12.5	32,800	
電気・ガス業 (0.6%)				
電源開発	31.5	18	37,962	
空運業 (—)				
日本航空	3	—	—	
情報・通信業 (18.1%)				
N E C ネットズエスアイ	19.3	37.5	74,737	
コーエーテックホールディングス	12.9	12.2	39,406	
トレンドマイクロ	42.3	36.6	227,286	
兼松エレクトロニクス	—	6.2	23,622	
日本電信電話	52.5	73.9	185,636	
K D D I	95.9	82.2	262,300	
ソフトバンク	63.3	111.3	152,926	
N T T ドコモ	41	55.6	160,684	
卸売業 (11.5%)				
伊藤忠商事	106.8	109	256,477	
丸紅	84.2	—	—	
兼松	—	61	81,923	
三井物産	120	103.5	180,918	
三菱商事	77.5	62.1	154,722	
因幡電機産業	38	18.2	45,536	
小売業 (2.2%)				
エービーシー・マート	4	9.6	63,552	
パルグループホールディングス	7.1	7.8	11,029	
ユナイテッドアローズ	8.5	3.9	8,221	

銘柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
島忠	18.9	19.5	56,569	
丸井グループ	12.7	—	—	
銀行業 (6.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	325.5	357.6	167,714	
三井住友トラスト・ホールディングス	21.2	16.4	53,742	
三井住友フィナンシャルグループ	46.2	50.1	166,632	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
S B I ホールディングス	17.5	45.1	105,759	
保険業 (5.8%)				
S O M P O ホールディングス	—	22.3	86,434	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	35.9	118,470	
第一生命ホールディングス	43.2	27.6	42,048	
東京海上ホールディングス	37.5	22.9	116,583	
その他金融業 (2.1%)				
日立キャピタル	—	24.5	61,078	
オリックス	97.5	45.1	69,905	
不動産業 (3.4%)				
野村不動産ホールディングス	62.4	54.8	118,642	
東京建物	78.4	64.4	93,702	
サービス業 (0.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	19.4	—	—	
丹青社	46.1	5.5	4,493	
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	3,128.9	3,124.2	6,233,996
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	77銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年6月10日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < >内は、2020年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,168,739,536円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,479,500	3,615,690	79.9	—	50.6	10.1	19.2
普 通 社 債 券	850,000	855,849	18.9	—	1.1	17.5	0.2
合 計	4,329,500	4,471,540	98.8	—	51.7	27.6	19.4

(注) 組入比率は、2020年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
400回 利付国庫債券（2年）	0.1000	180,000	180,432	2021/05/01
402回 利付国庫債券（2年）	0.1000	243,000	243,692	2021/07/01
129回 利付国庫債券（5年）	0.1000	352,000	353,168	2021/09/20
131回 利付国庫債券（5年）	0.1000	92,000	92,425	2022/03/20
136回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	199,502	2023/06/20
140回 利付国庫債券（5年）	0.1000	255,000	257,320	2024/06/20
345回 利付国庫債券（10年）	0.1000	96,000	97,197	2026/12/20
354回 利付国庫債券（10年）	0.1000	187,000	188,970	2029/03/20
355回 利付国庫債券（10年）	0.1000	322,000	325,197	2029/06/20
356回 利付国庫債券（10年）	0.1000	305,000	307,827	2029/09/20
358回 利付国庫債券（10年）	0.1000	17,000	17,132	2030/03/20
126回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	44,659	2031/03/20
131回 利付国庫債券（20年）	1.7000	16,000	18,886	2031/09/20
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	88,000	104,322	2032/03/20
144回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,888	2033/03/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	34,460	2033/12/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	189,000	220,326	2034/09/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	101,096	2035/06/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	37,000	38,766	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	37,672	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	18,513	2038/03/20
166回 利付国庫債券（20年）	0.7000	21,000	22,320	2038/09/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	39,000	40,017	2038/12/20
30回 利付国庫債券（30年）	2.3000	7,000	9,471	2039/03/20
168回 利付国庫債券（20年）	0.4000	112,000	112,885	2039/03/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	16,000	15,796	2039/12/20
172回 利付国庫債券（20年）	0.4000	32,000	32,176	2040/03/20
38回 利付国庫債券（30年）	1.8000	26,000	33,737	2043/03/20
44回 利付国庫債券（30年）	1.7000	51,000	65,598	2044/09/20

銘 柄	2020年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
51回 利付国庫債券 (30年)	0.3000	50,000	47,752	2046/06/20
57回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	29,000	31,180	2047/12/20
58回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	48,000	51,637	2048/03/20
59回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	18,000	18,908	2048/06/20
60回 利付国庫債券 (30年)	0.9000	6,000	6,610	2048/09/20
61回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	19,000	19,923	2048/12/20
63回 利付国庫債券 (30年)	0.4000	42,000	40,626	2049/06/20
66回 利付国庫債券 (30年)	0.4000	80,000	77,225	2050/03/20
10回 利付国庫債券 (40年)	0.9000	50,000	55,951	2057/03/20
11回 利付国庫債券 (40年)	0.8000	9,000	9,780	2058/03/20
12回 利付国庫債券 (40年)	0.5000	23,000	22,632	2059/03/20
小 計	—	3,479,500	3,615,690	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,068	2021/12/24
15回 キリンホールディングス社債	0.0200	100,000	99,949	2023/06/02
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	100,008	2023/06/09
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,811	2023/07/20
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,426	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,599	2024/05/24
532回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,815	2024/07/25
428回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,597	2024/07/25
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,819	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,708	2025/01/23
496回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,296	2025/02/25
497回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,751	2025/06/20
小 計	—	850,000	855,849	—
合 計	—	4,329,500	4,471,540	—

■MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ（469,931,924口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	551,069	98.5	—	55.6	42.9	—
合 計	539,000	551,069	98.5	—	55.6	42.9	—

(注) 組入比率は、2020年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	2020年6月10日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	68,000	71,714	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	39,888	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	50,900	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,405	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,219	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	83,599	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,798	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,380	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	9,000	9,161	2030/03/10
合計	-	539,000	551,069	-

■MHAM J-REITマザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM J-REITマザーファンド(16,967,108,925円)の内容です。

国内投資証券

銘柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在			
	□	数	□	数	評価額	比率
不動産ファンド		千口		千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	5.253		3.668		377,804	0.6
SOSILA物流リート投資法人	0.426		1.401		175,265	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	2.888		2.48		1,550,000	2.6
MCUBS MidCity投資法人	8.43		7.612		704,110	1.2
森ヒルズリート投資法人	12.261		8.983		1,299,840	2.2
産業ファンド投資法人	8.579		8.026		1,294,593	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人	8.603		7.294		2,272,081	3.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.991		4.548		825,462	1.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	4.491		4.079		1,725,417	2.9
GLP投資法人	16.063		17.147		2,357,712	3.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.686		3.726		1,162,512	1.9
日本プロロジスリート投資法人	9.455		10.137		2,954,935	4.9
星野リゾート・リート投資法人	1.034		0.373		179,413	0.3
Oneリート投資法人	1.05		1.975		548,260	0.9
イオンリート投資法人	5.308		7.2		859,680	1.4
ヒューリックリート投資法人	3.106		3.852		584,733	1.0
日本リート投資法人	2.218		2.805		1,089,742	1.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	42.86		60.11		994,820	1.7
積水ハウス・リート投資法人	2.88		11.593		840,492	1.4
ケネディクス商業リート投資法人	2.406		2.24		476,448	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	-		1.35		165,915	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25		1.409		149,213	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	14.68		17.591		2,601,708	4.4
ラサールロジポート投資法人	8.672		8.47		1,306,921	2.2
スターアジア不動産投資法人	2.3		2.262		220,092	0.4

銘	柄	2019年12月10日現在		2020年6月10日現在	
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.927	2.302	1,008,276	1.7
さくら総合リート投資法人		1.61	3.145	265,438	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人		1.494	0.112	12,017	0.0
三菱地所物流リート投資法人		3.226	2.337	912,598	1.5
C R E ロジスティクスファンド投資法人		0.715	1.792	252,134	0.4
ザイマックス・リート投資法人		2.285	0.67	68,608	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		1.09	2.37	309,996	0.5
日本ビルファンド投資法人		6.312	6.43	4,475,280	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人		7.517	6.936	4,140,792	6.9
日本リテールファンド投資法人		12.531	12.52	2,058,288	3.4
オリックス不動産投資法人		18.088	14.873	2,436,197	4.1
日本プライムリアルティ投資法人		2.554	2.259	827,923	1.4
プレミア投資法人		5.82	5.521	686,260	1.1
東急リアル・エステート投資法人		6.376	3.522	577,960	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人		5.611	3.876	412,794	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		7.836	9.925	1,369,650	2.3
森トラスト総合リート投資法人		0.559	0.557	80,597	0.1
インヴィンシブル投資法人		35.775	25.97	899,860	1.5
フロンティア不動産投資法人		-	0.695	266,880	0.4
平和不動産リート投資法人		-	4.1	442,390	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人		5.051	4.615	1,277,893	2.1
福岡リート投資法人		1.24	1.232	173,219	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		2.462	2.324	1,501,304	2.5
いちごオフィスリート投資法人		9.251	7.627	617,787	1.0
大和証券オフィス投資法人		2.883	2.158	1,383,278	2.3
阪急阪神リート投資法人		0.135	2.935	404,149	0.7
スターツプロシード投資法人		-	0.97	191,478	0.3
大和ハウスリート投資法人		5.101	7.401	1,901,316	3.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人		21.601	20.692	1,067,707	1.8
大和証券リビング投資法人		11.95	11.633	1,138,870	1.9
ジャパンエクセレント投資法人		8.311	7.326	1,010,988	1.7
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	363.201	379.156	58,889,108	-
		52銘柄 < 98.9% >	56銘柄 < 98.6% >	-	98.6

(注1) < >内は2020年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、C R E ロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

日本3資産ファンド 安定コース

■投資信託財産の構成

2020年6月10日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	832,510	25.4
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	998,751	30.5
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	1,013,361	30.9
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	368,213	11.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,807	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,277,643	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月10日)、 (2020年2月10日)、 (2020年3月10日)、 (2020年4月10日)、 (2020年5月11日)、 (2020年6月10日)現在

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
(A) 資 産	3,455,585,389円	3,574,821,519円	3,320,584,557円	3,131,591,078円	3,223,157,388円	3,277,643,314円
コール・ローン等	63,653,063	73,962,452	81,611,972	101,092,789	88,450,090	64,807,031
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	940,983,616	960,744,838	977,449,364	834,083,981	833,734,309	832,510,458
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	1,027,778,798	1,066,495,160	920,027,876	926,030,872	951,234,022	998,751,235
MHAM J - R E I T マザーファンド(評価額)	1,027,886,515	1,072,941,382	935,953,894	902,726,542	981,247,262	1,013,361,156
MHAM物価連動国債 マザーファンドⅡ(評価額)	395,283,397	400,677,687	405,541,451	367,656,894	368,491,705	368,213,434
(B) 負 債	11,411,494	9,357,625	8,956,573	8,067,712	9,599,507	9,531,101
未払収益分配金	4,835,979	4,948,052	5,070,275	5,094,889	5,084,459	5,012,298
未払解約金	3,732,482	1,460,234	1,119,063	406,246	1,867,155	1,898,643
未払信託報酬	2,831,170	2,937,576	2,756,191	2,556,339	2,637,333	2,609,707
その他未払費用	11,863	11,763	11,044	10,238	10,560	10,453
(C) 純資産総額(A-B)	3,444,173,895	3,565,463,894	3,311,627,984	3,123,523,366	3,213,557,881	3,268,112,213
元 本	3,223,986,153	3,298,701,626	3,380,183,508	3,396,592,787	3,389,639,948	3,341,532,533
次期繰越損益金	220,187,742	266,762,268	△68,555,524	△273,069,421	△176,082,067	△73,420,320
(D) 受益権総口数	3,223,986,153口	3,298,701,626口	3,380,183,508口	3,396,592,787口	3,389,639,948口	3,341,532,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,683円	10,809円	9,797円	9,196円	9,481円	9,780円

(注) 第155期末における元本額は3,108,683,474円、当作成期間(第156期~第161期)中における追加設定元本額は553,366,293円、同解約元本額は320,517,234円です。

■損益の状況

[自 2019年12月11日]
至 2020年 1月10日] [自 2020年 1月11日]
至 2020年 2月10日] [自 2020年 2月11日]
至 2020年 3月10日] [自 2020年 3月11日]
至 2020年 4月10日] [自 2020年 4月11日]
至 2020年 5月11日] [自 2020年 5月12日]
至 2020年 6月10日]

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(A) 配 当 等 収 益	△4,535円	△2,421円	△1,615円	△2,849円	△4,232円	△3,830円
受 取 利 息	19	22	2	30	12	45
支 払 利 息	△4,554	△2,443	△1,617	△2,879	△4,244	△3,875
(B) 有価証券売買損益	△4,553,911	48,638,314	△331,391,991	△189,788,444	104,200,093	107,651,073
売 買 益	5,738,747	50,210,904	2,121,777	4,402,056	104,600,335	109,770,605
売 買 損	△10,292,658	△1,572,590	△333,513,768	△194,190,500	△400,242	△2,119,532
(C) 信 託 報 酬 等	△2,843,033	△2,949,339	△2,767,235	△2,566,577	△2,647,893	△2,620,160
(D) 当期損益金(A + B + C)	△7,401,479	45,686,554	△334,160,841	△192,357,870	101,547,968	105,027,083
(E) 前期繰越損益金	295,860,057	278,407,306	316,923,698	△21,762,272	△217,531,996	△118,723,339
(F) 追加信託差損益金	△63,434,857	△52,383,540	△46,248,106	△53,854,390	△55,013,580	△54,711,766
(配当等相当額)	(239,959,644)	(258,190,408)	(274,779,766)	(285,454,953)	(286,974,833)	(284,542,328)
(売買損益相当額)	(△303,394,501)	(△310,573,948)	(△321,027,872)	(△339,309,343)	(△341,988,413)	(△339,254,094)
(G) 合 計(D + E + F)	225,023,721	271,710,320	△63,485,249	△267,974,532	△170,997,608	△68,408,022
(H) 収 益 分 配 金	4,835,979	4,948,052	△5,070,275	△5,094,889	△5,084,459	△5,012,298
次期繰越損益金(G + H)	220,187,742	266,762,268	△68,555,524	△273,069,421	△176,082,067	△73,420,320
追加信託差損益金	△63,434,857	△52,383,540	△46,248,106	△53,854,390	△55,013,580	△54,711,766
(配当等相当額)	(240,317,867)	(258,294,411)	(274,893,950)	(285,760,266)	(286,986,742)	(284,548,388)
(売買損益相当額)	(△303,752,724)	(△310,677,951)	(△321,142,056)	(△339,614,656)	(△342,000,322)	(△339,260,154)
分配準備積立金	296,021,513	319,145,808	314,981,174	319,601,955	314,516,245	306,138,788
繰越損益金	△12,398,914	-	△337,288,592	△538,816,986	△435,584,732	△324,847,342

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,997,435円	3,959,854円	3,127,751円	17,413,187円	2,452,511円	2,727,153円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	29,555,780	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	240,317,867	258,294,411	274,893,950	285,760,266	286,986,742	284,548,388
(d) 分 配 準 備 積 立 金	295,860,057	290,578,226	316,923,698	307,283,657	317,148,193	308,423,933
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	541,175,359	582,388,271	594,945,399	610,457,110	606,587,446	595,699,474
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,678.59	1,765.51	1,760.10	1,797.26	1,789.53	1,782.71
(g) 分 配 金	4,835,979	4,948,052	5,070,275	5,094,889	5,084,459	5,012,298
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決算期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本3資産ファンド 成長コース

■投資信託財産の構成

2020年6月10日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	427,278	12.4
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,739,922	50.4
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	1,033,174	30.0
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	191,428	5.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,057	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,448,861	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月10日)、 (2020年2月10日)、 (2020年3月10日)、 (2020年4月10日)、 (2020年5月11日)、 (2020年6月10日)現在

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
(A) 資 産	4,010,440,909円	4,010,383,845円	3,487,314,842円	3,231,249,336円	3,332,120,858円	3,448,861,326円
コール・ローン等	73,335,801	67,174,410	74,537,376	43,131,611	69,322,465	57,057,891
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	530,076,085	532,736,441	533,697,126	428,086,163	427,906,697	427,278,566
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マザーファンド(評価額)	1,992,262,551	1,983,894,181	1,631,313,167	1,600,247,696	1,633,601,690	1,739,922,368
M H A M J - R E I T マザーファンド(評価額)	1,184,789,799	1,196,374,421	1,017,638,687	938,644,710	1,009,716,845	1,033,174,008
M H A M 物 価 連 動 国 債 マザーファンドⅡ(評価額)	229,976,673	230,204,392	230,128,486	191,139,156	191,573,161	191,428,493
未 収 入 金	-	-	-	30,000,000	-	-
(B) 負 債	11,640,857	23,837,629	11,068,729	35,725,760	10,853,510	14,105,670
未 払 収 益 分 配 金	7,788,813	7,688,131	7,692,391	7,553,220	7,580,447	7,500,998
未 払 解 約 金	83,009	12,410,274	17,605	25,222,832	264,756	3,585,162
未 払 信 託 報 酬	3,754,875	3,725,788	3,346,667	2,939,113	2,997,501	3,008,667
そ の 他 未 払 費 用	14,160	13,436	12,066	10,595	10,806	10,843
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,998,800,052	3,986,546,216	3,476,246,113	3,195,523,576	3,321,267,348	3,434,755,656
元 本	3,894,406,893	3,844,065,667	3,846,195,786	3,776,610,079	3,790,223,577	3,750,499,411
次 期 繰 越 損 益 金	104,393,159	142,480,549	△369,949,673	△581,086,503	△468,956,229	△315,743,755
(D) 受 益 権 総 口 数	3,894,406,893口	3,844,065,667口	3,846,195,786口	3,776,610,079口	3,790,223,577口	3,750,499,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,268円	10,371円	9,038円	8,461円	8,763円	9,158円

(注) 第155期末における元本額は3,982,101,668円、当作成期間(第156期~第161期)中における追加設定元本額は143,059,587円、同解約元本額は374,661,844円です。

■損益の状況

[自 2019年12月11日]
至 2020年 1月10日] [自 2020年 1月11日]
至 2020年 2月10日] [自 2020年 2月11日]
至 2020年 3月10日] [自 2020年 3月11日]
至 2020年 4月10日] [自 2020年 4月11日]
至 2020年 5月11日] [自 2020年 5月12日]
至 2020年 6月10日]

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(A) 配 当 等 収 益	△2,628円	△1,854円	△1,360円	△1,922円	△2,075円	△2,556円
受 取 利 息	18	20	1	35	-	14
支 払 利 息	△2,646	△1,874	△1,361	△1,957	△2,075	△2,570
(B) 有価証券売買損益	△2,134,847	50,818,071	△499,726,770	△205,610,630	124,721,924	158,795,094
売 買 益	10,451,703	54,494,322	1,790,107	6,487,414	124,898,729	160,015,444
売 買 損	△12,586,550	△3,676,251	△501,516,877	△212,098,044	△176,805	△1,220,350
(C) 信 託 報 酬 等	△3,769,035	△3,739,224	△3,358,733	△2,949,708	△3,008,307	△3,019,510
(D) 当期損益金(A + B + C)	△5,906,510	47,076,993	△503,086,863	△208,562,260	121,711,542	155,773,028
(E) 前期繰越損益金	416,240,459	394,636,507	431,183,967	△77,656,314	△292,932,239	△176,556,532
(F) 追加信託差損益金	△298,151,977	△291,544,820	△290,354,386	△287,314,709	△290,155,085	△287,459,253
(配当等相当額)	(365,387,811)	(363,523,073)	(366,830,169)	(362,880,749)	(367,130,593)	(364,191,063)
(売買損益相当額)	(△663,539,788)	(△655,067,893)	(△657,184,555)	(△650,195,458)	(△657,285,678)	(△651,650,316)
(G) 合 計(D + E + F)	112,181,972	150,168,680	△362,257,282	△573,533,283	△461,375,782	△308,242,757
(H) 収 益 分 配 金	△7,788,813	△7,688,131	△7,692,391	△7,553,220	△7,580,447	△7,500,998
次期繰越損益金(G + H)	104,393,159	142,480,549	△369,949,673	△581,086,503	△468,956,229	△315,743,755
追加信託差損益金	△298,151,977	△291,544,820	△290,354,386	△287,314,709	△290,155,085	△287,459,253
(配当等相当額)	(365,449,397)	(363,546,805)	(366,843,812)	(362,987,187)	(367,142,798)	(364,193,215)
(売買損益相当額)	(△663,601,374)	(△655,091,625)	(△657,198,198)	(△650,301,896)	(△657,297,883)	(△651,652,468)
分配準備積立金	416,341,327	434,025,369	426,598,547	438,684,077	432,276,081	421,716,393
繰越損益金	△13,796,191	-	△506,193,834	△732,455,871	△611,077,225	△450,000,895

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,889,681円	4,383,788円	3,106,971円	30,030,859円	2,426,143円	2,367,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	29,168,060	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	365,449,397	363,546,805	366,843,812	362,987,187	367,142,798	364,193,215
(d) 分 配 準 備 積 立 金	416,240,459	408,161,652	431,183,967	416,206,438	437,430,385	426,849,417
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	789,579,537	805,260,305	801,134,750	809,224,484	806,999,326	793,410,606
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,027.47	2,094.81	2,082.93	2,142.73	2,129.16	2,115.48
(g) 分 配 金	7,788,813	7,688,131	7,692,391	7,553,220	7,580,447	7,500,998
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決算期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2019年12月10日）

（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	%	(参考指数)	騰落率			
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

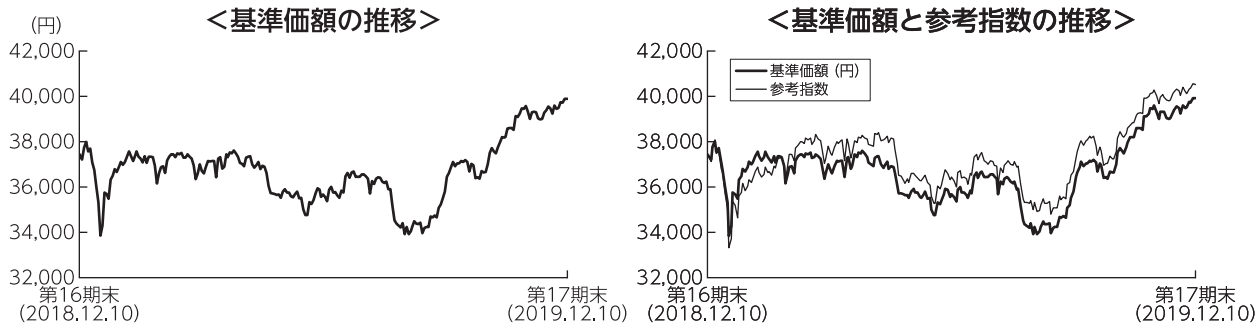
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	37,441	—	1,589.81	—	97.8	—
12月末	35,689	△4.7	1,494.09	△6.0	97.4	—
2019年 1 月末	37,358	△0.2	1,567.49	△1.4	96.3	—
2 月末	37,286	△0.4	1,607.66	1.1	96.6	—
3 月末	36,901	△1.4	1,591.64	0.1	95.7	—
4 月末	36,886	△1.5	1,617.93	1.8	96.2	—
5 月末	35,008	△6.5	1,512.28	△4.9	96.2	—
6 月末	35,742	△4.5	1,551.14	△2.4	97.6	—
7 月末	35,893	△4.1	1,565.14	△1.6	97.9	—
8 月末	34,693	△7.3	1,511.86	△4.9	97.7	—
9 月末	36,674	△2.0	1,587.80	△0.1	97.4	—
10月末	38,599	3.1	1,667.01	4.9	97.6	—
11月末	39,236	4.8	1,699.36	6.9	97.6	—
(期 末) 2019年12月10日	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)



(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

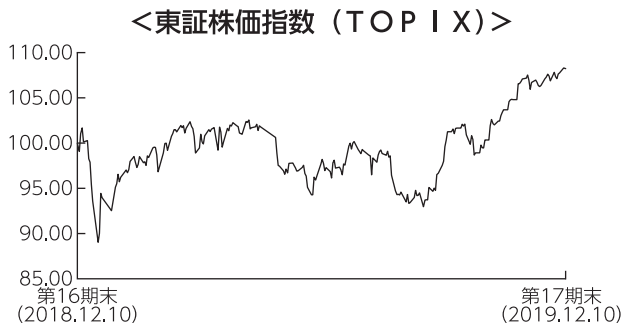
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で6.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の進展期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境



国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年1月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年9月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

(注) 期首の値を100として指数化しています。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.095	
期中の平均基準価額は、36,729円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	3,532.6 (19.4)	6,270,132 (-)	4,092.5	6,015,444

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,285,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,687,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,270	百万円 879	14.0	百万円 6,015	百万円 644	10.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 164

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	826千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	—	33.4	36,456	
建設業 (5.2%)				
安藤・間	46	86.9	81,425	
熊谷組	—	23	77,970	
大和ハウス工業	23.1	45.5	156,201	
積水ハウス	30.1	22.6	54,285	
食料品 (1.1%)				
日本たばこ産業	56.5	31.6	79,126	
化学 (4.4%)				
旭化成	—	56.8	71,113	
デンカ	18.5	5.1	16,753	
三菱瓦斯化学	—	31.1	52,154	
J S R	—	43.8	84,972	
三菱ケミカルホールディングス	56	—	—	
アイカ工業	33.4	9	31,995	
D I C	32.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	19.5	52,806	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	11.7	46.4	205,180	
アステラス製薬	51.5	38.8	72,982	
沢井製薬	9.7	—	—	
第一三共	5.4	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	—	12.8	38,400	
J X T Gホールディングス	147.4	83	41,184	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	10.8	12.4	53,754	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日本特殊陶業	28	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	3.6	10,339	
ニチアス	—	10.5	28,255	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	40	44.6	54,902	
L I X I Lグループ	—	18.8	37,111	
機械 (5.8%)				
東芝機械	—	1.2	3,642	
アマダホールディングス	—	40.5	51,354	
牧野フライス製作所	—	6.1	33,001	
小松製作所	43.8	21.2	57,059	
日立建機	—	28.7	89,113	
アマノ	24.4	6.4	21,664	
ツバキ・ナカシマ	8	—	—	
日本精工	—	86.5	92,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スター精密	—	40.1	64,400	
電気機器 (12.2%)				
コニカミノルタ	110.1	14	10,150	
ブラザー工業	—	42.9	96,868	
三菱電機	—	128	196,480	
マブチモーター	—	1.7	7,318	
沖電気工業	34.8	81.7	127,942	
セイコーエプソン	15.2	29.9	50,949	
エスベック	—	3.2	7,072	
新光電気工業	—	50.3	59,706	
キヤノン	36	48.7	148,973	
東京エレクトロン	—	7.1	157,975	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	6.2	—	—	
日産自動車	18.3	—	—	
トヨタ自動車	45.5	43	328,950	
アイシン精機	5.3	4.1	17,261	
本田技研工業	20.6	44.6	139,821	
S U B A R U	35.2	14.7	41,292	
ヤマハ発動機	22.2	18.5	42,217	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	20	19	56,088	
電気・ガス業 (1.2%)				
関西電力	107.5	—	—	
東北電力	84.6	—	—	
電源開発	—	31.5	83,979	
空運業 (0.1%)				
日本航空	22.7	3	10,050	
情報・通信業 (16.5%)				
N E Cネットワークス	19.5	19.3	69,962	
コエーテックモホールディングス	37.4	12.9	34,739	
Zホールディングス	193	—	—	
トレンドマイクロ	42.7	42.3	247,032	
日本電信電話	49.3	52.5	293,055	
K D D I	78.1	95.9	306,880	
ソフトバンク	—	63.3	92,164	
N T Tドコモ	80.5	41	123,492	
卸売業 (12.7%)				
双日	93.5	—	—	
コメダホールディングス	24.5	—	—	
伊藤忠商事	105.4	106.8	262,461	
丸紅	241.6	84.2	69,818	
三井物産	—	120	236,160	
住友商事	34	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	90.1	77.5	226,338
因幡電機産業	9.9	38	104,956
小売業 (2.5%)			
ローソン	15.7	—	—
エービーシー・マート	—	4	30,080
アダストリア	18.4	—	—
パルグループホールディングス	17.9	7.1	25,276
DCMホールディングス	75.6	—	—
ユナイテッドアローズ	—	8.5	28,517
島忠	22	18.9	57,361
丸井グループ	—	12.7	33,769
ケーズホールディングス	32	—	—
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	325.5	191,003
りそなホールディングス	99.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	26.9	21.2	89,252
三井住友フィナンシャルグループ	62	46.2	185,215
ふくおかフィナンシャルグループ	16.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	24.2	17.5	40,337
大和証券グループ本社	60.9	—	—
松井証券	54.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.9	33.3	121,245
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.9	—	—
第一生命ホールディングス	4.2	43.2	78,861
東京海上ホールディングス	37	37.5	231,412
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	55.4	97.5	180,423
不動産業 (4.2%)			
野村不動産ホールディングス	34.1	62.4	167,856
東急不動産ホールディングス	50	—	—
東京建物	—	78.4	131,868
サービス業 (1.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	19.4	41,399
日本郵政	95.6	—	—
丹青社	40.9	46.1	61,082
メイテック	7.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,669.4	7,095,017
		72銘柄	76銘柄 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,095,017	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	287,702	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,382,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,382,719,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,703,981
株 式(評価額)	7,095,017,040
未 収 入 金	214,373,583
未 収 配 当 金	1,624,680
(B) 負 債	209,170,893
未 払 金	133,760,893
未 払 解 約 金	75,410,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,173,548,391
元 本	1,797,729,437
次 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(D) 受 益 権 総 口 数	1,797,729,437口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,903円

(注1) 期首元本額 1,807,501,569円
追加設定元本額 152,166,518円
一部解約元本額 161,938,650円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 651,903,963円
MHAM6資産バランスファンド 206,127,244円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 6,782,016円
日本3資産ファンド 安定コース 246,409,536円
日本3資産ファンド 成長コース 516,912,211円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 5,392,817円
MHAM日本好配当株オープン 164,201,650円
期末元本合計 1,797,729,437円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,758,432円
受 取 配 当 金	260,709,236
受 取 利 息	430
そ の 他 収 益 金	159,046
支 払 利 息	△110,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,929,969
売 買 益	797,341,617
売 買 損	△576,411,648
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	481,682,461
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(F) 解 約 差 損 益 金	△465,621,350
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	399,749,482
(H) 合 計(D + E + F + G)	5,375,818,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,375,818,954

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本債券マザーファンド

第19期

決算日：2019年7月1日

（計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日）

「MHAM日本債券マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 幅			
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	-	5,816
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	-	5,596

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

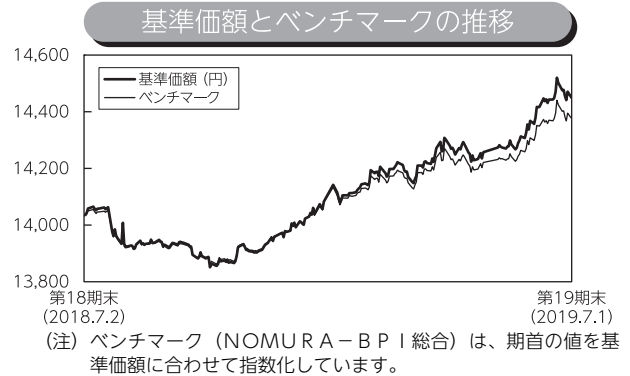
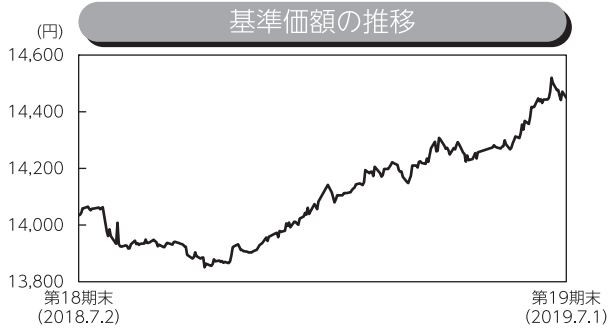
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率	騰 落	幅		
(期首)2018年7月2日	円	%		%	%	%	%	%
	14,035	-	382.88	-	0.020	-	99.1	-
第 19 期	7月末	△0.2	381.98	△0.2	0.060	0.040	98.9	-
	8月末	△0.7	379.89	△0.8	0.110	0.090	98.8	-
	9月末	△1.0	378.99	△1.0	0.125	0.105	98.7	-
	10月末	△0.9	379.64	△0.8	0.130	0.110	98.9	-
	11月末	△0.4	381.24	△0.4	0.085	0.065	98.8	-
	12月末	0.3	384.13	0.3	△0.010	△0.030	98.9	-
	2019年1月末	0.8	385.58	0.7	0.000	△0.020	98.7	-
	2月末	1.1	386.43	0.9	△0.015	△0.035	98.7	-
	3月末	1.9	389.14	1.6	△0.095	△0.115	99.0	-
	4月末	1.6	387.94	1.3	△0.045	△0.065	98.8	-
	5月末	2.4	390.32	1.9	△0.095	△0.115	98.6	-
6月末	3.1	392.69	2.6	△0.165	△0.185	98.8	-	
(期末)2019年7月1日	14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	-

(注) 騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】

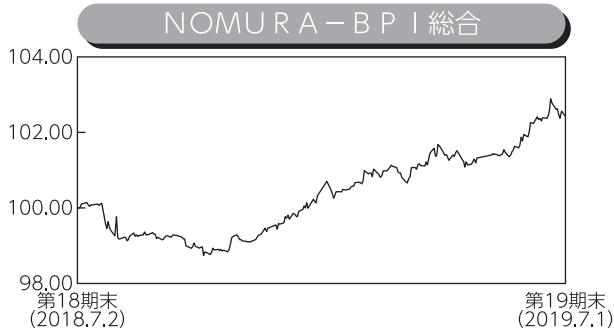


【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、2018年10月以降、世界的な景気減速懸念などを背景に、金利が低下傾向で推移したことなどから、上昇しました。

【投資環境】

● 国内債券市場



(注) 期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、NOMURA-BPI総合 (以下、ベンチマーク) でみると、2.4%上昇 (金利は低下) しました。

期首0.020%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、2018年7月末の日銀金融政策決定会合、及び同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇傾向で推移し、10月上旬には一時0.155%となりました。その後は、世界的な景気減速懸念などを背景に、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示されたことや、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどを材料に、長期金利は低下傾向で推移し、△0.145%で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第386回利付国債（2年）	0.10%	2020/3/15	6.2%
2	第136回利付国債（5年）	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	第354回利付国債（10年）	0.10%	2029/3/20	5.3%
5	第129回利付国債（5年）	0.10%	2021/9/20	5.3%

(注) 比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.5%上回りました。金利が大きく低下した超長期ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略などが奏功しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<今後の運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	4,433,629	4,425,038
特 殊 債 券	151,175	—
社債券 (投資法人債券を含む)	800,002	902,421

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,384	百万円 555	% 10.3	百万円 5,327	百万円 286	% 5.4

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 600

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末					残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	千円 4,219,000	千円 4,546,576	% 81.2	% -	% 53.0	% 13.2	% 15.1	
特殊債券(除く金融債)	150,000	151,053	2.7	-	2.7	-	-	
普通社債券(含む投資法人債券)	820,000	831,392	14.9	-	3.3	9.4	2.2	
合 計	5,189,000	5,529,022	98.8	-	59.0	22.6	17.2	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第384回 利付国債 (2年)	0.1	253,000	253,387	2020/1/15
	第385回 利付国債 (2年)	0.1	143,000	143,258	2020/2/15
	第386回 利付国債 (2年)	0.1	342,000	342,707	2020/3/15
	第388回 利付国債 (2年)	0.1	82,000	82,218	2020/5/15
	第128回 利付国債 (5年)	0.1	21,000	21,132	2021/6/20
	第129回 利付国債 (5年)	0.1	289,000	291,092	2021/9/20
	第131回 利付国債 (5年)	0.1	101,000	101,910	2022/3/20
	第135回 利付国債 (5年)	0.1	17,000	17,216	2023/3/20
	第136回 利付国債 (5年)	0.1	324,000	328,477	2023/6/20
	第10回 利付国債 (40年)	0.9	90,000	105,091	2057/3/20
	第11回 利付国債 (40年)	0.8	29,000	32,888	2058/3/20
	第335回 利付国債 (10年)	0.5	30,000	31,189	2024/9/20
	第342回 利付国債 (10年)	0.1	36,000	36,847	2026/3/20
	第345回 利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,787	2026/12/20
	第349回 利付国債 (10年)	0.1	16,000	16,434	2027/12/20
	第351回 利付国債 (10年)	0.1	216,000	221,611	2028/6/20
	第352回 利付国債 (10年)	0.1	168,000	172,247	2028/9/20
	第353回 利付国債 (10年)	0.1	94,000	96,349	2028/12/20
	第354回 利付国債 (10年)	0.1	286,000	293,047	2029/3/20
	第30回 利付国債 (30年)	2.3	84,000	117,346	2039/3/20
	第38回 利付国債 (30年)	1.8	46,000	61,755	2043/3/20
	第51回 利付国債 (30年)	0.3	172,000	170,089	2046/6/20
	第57回 利付国債 (30年)	0.8	29,000	32,420	2047/12/20
	第58回 利付国債 (30年)	0.8	48,000	53,635	2048/3/20
	第59回 利付国債 (30年)	0.7	18,000	19,630	2048/6/20
	第60回 利付国債 (30年)	0.9	41,000	46,915	2048/9/20
	第61回 利付国債 (30年)	0.7	140,000	152,478	2048/12/20
	第126回 利付国債 (20年)	2.0	208,000	258,550	2031/3/20
	第131回 利付国債 (20年)	1.7	71,000	86,169	2031/9/20
	第135回 利付国債 (20年)	1.7	93,000	113,390	2032/3/20
	第144回 利付国債 (20年)	1.5	17,000	20,441	2033/3/20
	第147回 利付国債 (20年)	1.6	29,000	35,456	2033/12/20
第150回 利付国債 (20年)	1.4	264,000	316,396	2034/9/20	
第153回 利付国債 (20年)	1.3	210,000	249,408	2035/6/20	
第161回 利付国債 (20年)	0.6	69,000	74,043	2037/6/20	
第163回 利付国債 (20年)	0.6	36,000	38,598	2037/12/20	
第164回 利付国債 (20年)	0.5	18,000	18,956	2038/3/20	
第166回 利付国債 (20年)	0.7	27,000	29,389	2038/9/20	
第167回 利付国債 (20年)	0.5	32,000	33,609	2038/12/20	
小計			4,219,000	4,546,576	
特殊債券 (除く金融債)	第88回 地方公共団体金融機構債券	0.075	50,000	49,960	2026/9/28
	第96回 地方公共団体金融機構債券	0.205	100,000	101,093	2027/5/28
小計			150,000	151,053	

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	%	千円	千円	
		0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,289	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,645	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,764	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,018	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,115	2021/12/24
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	100,470	2023/3/7
	第32回 リコーリース社債	0.05	100,000	100,031	2021/9/7
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	101,135	2024/2/28
	第5回 アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	99,757	2023/10/13
第16回 大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	100,981	2021/5/21	
第51回 野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,794	2024/8/9	
小 計			820,000	831,392	
合 計			5,189,000	5,529,022	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,529,022	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,209	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,596,231	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,596,231,968円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,120,491
公 社 債 (評価額)	5,529,022,230
未 収 利 息	5,874,266
前 払 費 用	214,981
(B) 負 債	146
未 払 利 息	146
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,596,231,822
元 本	3,872,976,946
次 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(D) 受 益 権 総 口 数	3,872,976,946口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,449円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.4449円

(注2) 期首元本額 3,838,258,275円

期中追加設定元本額 194,215,686円

期中一部解約元本額 159,497,015円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 33,087,289円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 447,548,402円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 670,971,262円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 734,696,097円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 292,929,142円

MHAM6資産バランスファンド 601,054,842円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)

14,831,376円

日本3資産ファンド (安定コース) 648,982,480円

日本3資産ファンド (成長コース) 418,772,738円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 10,103,318円

損益の状況

(2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,008,566円
受 取 利 息	29,055,925
支 払 利 息	△ 47,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,813,710
売 買 益	145,319,830
売 買 損	△ 14,506,120
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	159,822,276
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,548,834,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,321,314
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 64,722,985
(G) 計 (C+D+E+F)	1,723,254,876
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,723,254,876

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

運用報告書

第30期（決算日 2019年12月20日）

（計算期間 2019年6月21日～2019年12月20日）

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月4日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価連動国債を中心とした公社債の平均残存期間は、7年±3年程度を基本とします。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
26期 (2017年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
27期 (2018年6月20日)	12,265	0.60	10,376.12	0.50	98.1	—	629
28期 (2018年12月20日)	12,295	0.24	10,407.44	0.30	97.5	—	596
29期 (2019年6月20日)	12,172	△1.00	10,479.48	0.69	95.3	—	592
30期 (2019年12月20日)	12,264	0.76	10,500.46	0.20	92.8	—	650
30期 (2019年12月20日)	12,105	△1.30	10,513.79	0.13	91.5	—	614

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降は2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（小数点第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

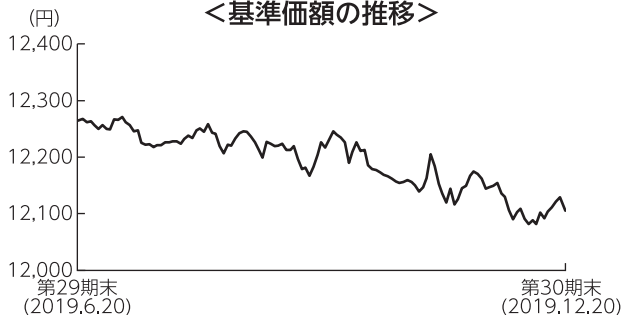
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 6月20日	12,264	% -	10,500.46	% -	% 92.8	% -
6 月末	12,257	△0.06	10,508.72	0.08	92.7	-
7 月末	12,238	△0.21	10,521.13	0.20	92.7	-
8 月末	12,224	△0.33	10,507.79	0.07	92.9	-
9 月末	12,226	△0.31	10,493.53	△0.07	92.9	-
10月末	12,163	△0.82	10,504.07	0.03	93.7	-
11月末	12,130	△1.09	10,504.28	0.04	93.9	-
(期 末) 2019年12月20日	12,105	△1.30	10,513.79	0.13	91.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

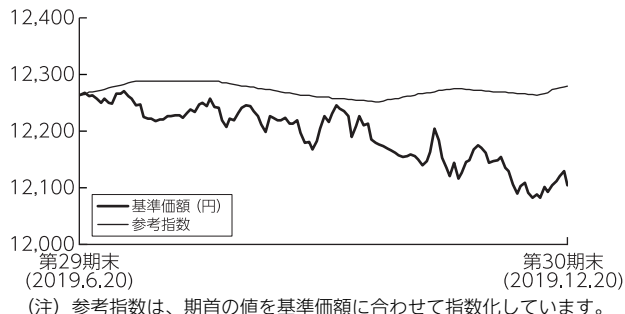
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

＜基準価額の推移＞



＜基準価額と参考指数の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.30%下落しました。

基準価額の主な変動要因

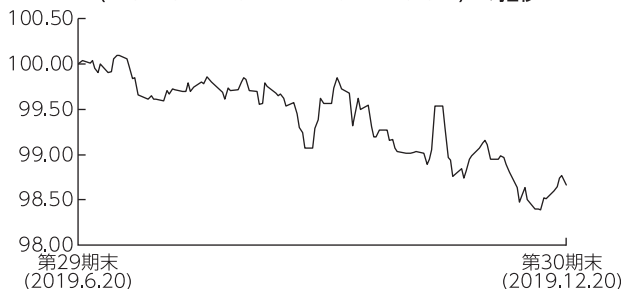
全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIといえます）は上昇したものの、期待インフレ率*が下落したこと、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが上昇したことがマイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境

●物価連動債市場

＜NOMURA物価連動国債インデックス
(NOMURA J-TIPS Index) の推移＞



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、1.34%下落しました。

(注1) 期首の値を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の売却や組み入れを行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	21.0%
2	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	13.4%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	12.3%
4	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	11.4%
5	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	11.3%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.0%
2	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	13.3%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	12.8%
4	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	12.8%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	11.8%

(注) 純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、長短金利の操作（イールドカーブ・コントロール）とともに量的・質的金融緩和を継続するとしています。また、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを注視する姿勢を示しています。このため、低金利の継続期待とともに徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月21日から2019年12月20日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 41,383	千円 74,429 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月21日から2019年12月20日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A 百万円	うち利害関係人 との取引状況 B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C 百万円	うち利害関係人 との取引状況 D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	41	41	100.0	74	74	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	562,096	91.5	—	63.2	28.3	—
合 計	539,000	562,096	91.5	—	63.2	28.3	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	77,000	81,901	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	40,247	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	51,562	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	78,683	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	78,943	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	85,800	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	72,766	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	72,193	2029/03/10
合 計		539,000	562,096	

■投資信託財産の構成

2019年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 562,096	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,456	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	614,553	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	614,553,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,305,153
公 社 債 (評価額)	562,096,400
未 収 利 息	142,146
前 払 費 用	9,686
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	614,553,385
元 本	507,686,294
次 期 繰 越 損 益 金	106,867,091
(D) 受 益 権 総 口 数	507,686,294口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,105円

(注1) 期首元本額 530,468,871円
追加設定元本額 49,569,029円
一部解約元本額 72,351,606円

(注2) 期末における元本の内訳
日本3資産ファンド (安定コース) 317,920,906円
日本3資産ファンド (成長コース) 189,765,388円
期末元本合計 507,686,294円

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2019年12月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	269,021円
受 取 利 息	282,450
支 払 利 息	△13,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△8,308,796
売 買 益	28,528
売 買 損	△8,337,324
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△8,039,775
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	120,124,289
(E) 解 約 差 損 益 金	△15,648,394
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,430,971
(G) 合 計 (C + D + E + F)	106,867,091
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,867,091

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第16期 (決算日 2019年12月10日)

(計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率		
12期 (2015年12月10日)	28,966	△1.7	3,066.27	△3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

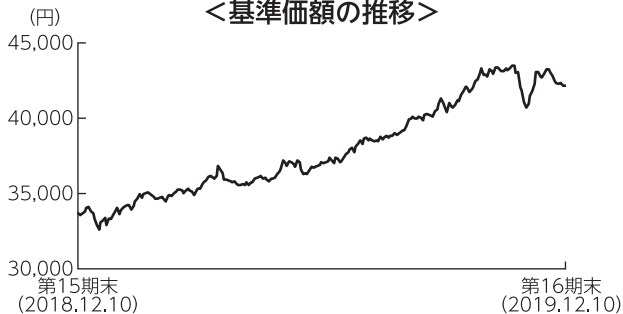
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年12月10日	円 33,695	% -	ポイント 3,569.34	% -	% 98.7
12月末	33,392	△0.9	3,543.83	△0.7	98.3
2019年 1 月末	35,007	3.9	3,709.11	3.9	98.3
2 月末	35,195	4.5	3,728.00	4.4	98.0
3 月末	36,373	7.9	3,851.10	7.9	98.2
4 月末	36,012	6.9	3,822.76	7.1	98.4
5 月末	36,594	8.6	3,889.57	9.0	98.5
6 月末	37,151	10.3	3,947.76	10.6	98.7
7 月末	38,841	15.3	4,120.33	15.4	98.6
8 月末	40,263	19.5	4,275.94	19.8	98.4
9 月末	42,041	24.8	4,477.77	25.5	98.1
10月末	43,295	28.5	4,625.77	29.6	98.7
11月末	43,049	27.8	4,584.30	28.4	99.0
(期 末) 2019年12月10日	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9

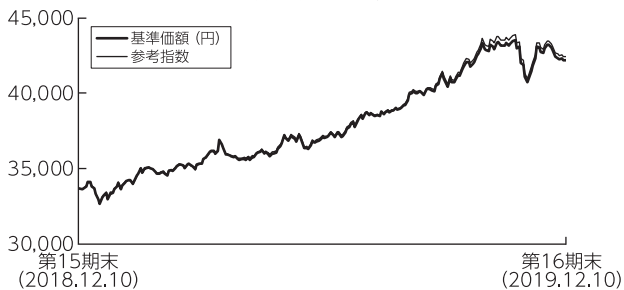
(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

<基準価額の推移>



<基準価額と参考指数の推移>



(注) 参考指数 (東証REIT指数 (配当込み)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.1%上昇しました。

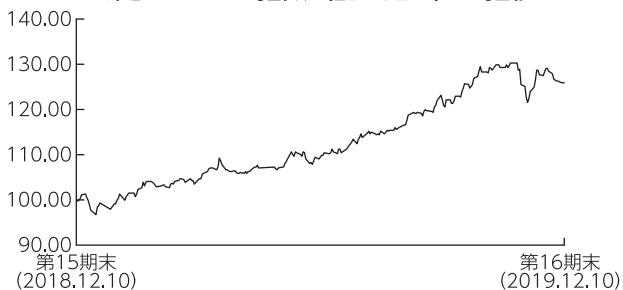
基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-REIT市況

<東証REIT指数 (配当込み) の推移>



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-REIT市場は、東証REIT指数 (配当込み) でみると25.9%上昇しました。

世界的な低金利環境を背景に、国内長期金利が低下基調に推移したことや堅調なファンダメンタルズの継続が好感され、上昇基調となりました。

9月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「オリックス不動産投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

(注) 各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、短期的には現行水準でのみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.028% (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.028	
期中の平均基準価額は、37,968円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	5.002 (0.251)	588,295 (29,802)	— (—)	— (—)
サンケイリアルエステート投資法人 新	0.251 (△0.251)	29,802 (△29,802)	— (—)	— (—)
S O S I L A 物流リート投資法人	0.426 (—)	47,727 (—)	— (—)	— (—)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.06 (—)	40,032 (—)	1.435 (—)	890,658 (—)
MCUBS MidCity 投資法人	0.21 (—)	21,973 (—)	6.865 (—)	797,009 (—)
森ヒルズリート投資法人	1.56 (—)	260,357 (—)	3.725 (—)	558,154 (—)
産業ファンド投資法人	0.37 (—)	45,521 (—)	1.44 (—)	216,973 (—)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.15 (—)	48,579 (—)	0.77 (—)	261,092 (—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.05 (—)	8,996 (—)	5.46 (—)	1,087,896 (—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.505 (—)	272,322 (—)	0.585 (—)	273,530 (—)
GLP 投資法人	7.36 (—)	973,092 (—)	4.7 (—)	545,252 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.39 (0.036)	117,369 (9,833)	0.19 (—)	61,755 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.036 (△0.036)	9,833 (△9,833)	— (—)	— (—)
日本プロロジスリート投資法人	6.016 (—)	1,461,356 (—)	1.7 (—)	458,700 (—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.605	330,912
	(—)	(—)	(—)	(—)
Oneリート投資法人	1.05	354,036	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
イオンリート投資法人	0.03	4,440	3.425	448,935
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヒューリックリート投資法人	5.535	965,452	4.055	812,104
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本リート投資法人	0.72	337,423	1.16	495,506
	(—)	(—)	(—)	(—)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.3	4,851	10.14	205,514
	(—)	(—)	(—)	(—)
積水ハウス・リート投資法人	1.433	111,563	5.5	438,724
	(—)	(—)	(—)	(—)
ケネディクス商業リート投資法人	2.88	736,668	1.155	311,490
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	0.794	91,062
	(—)	(—)	(—)	(—)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25	150,573	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.1	687,219	5.685	1,053,043
	(—)	(—)	(—)	(—)
ラサールロジポート投資法人	3.414	483,139	0.12	16,730
	(—)	(—)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人	3.285	363,074	3.585	411,963
	(—)	(—)	(—)	(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.255	116,657	0.05	20,493
	(—)	(—)	(—)	(—)
さくら総合リート投資法人	1.81	167,187	0.2	19,690
	(—)	(—)	(—)	(—)
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	2.29	327,942
	(—)	(—)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人	2.685	809,873	—	—
	(0.113)	(37,955)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.113	37,955	—	—
	(△0.113)	(△37,955)	(—)	(—)
CREロジスティクスファンド投資法人	0.715	89,625	0.015	1,576
	(—)	(—)	(—)	(—)
ザイマックス・リート投資法人	1.55	194,800	0.58	77,405
	(—)	(—)	(—)	(—)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.09	136,993	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人	0.095	68,828	1.985	1,515,684
	(—)	(—)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.095	60,374	3.15	2,113,377
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	0.2	44,503	4.07	896,439
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	0.1	18,436	8.575	1,728,654
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.9	412,564
	(-)	(-)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.084	11,462	2.295	349,319
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.084	221,186	0.3	58,250
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	2.407	301,993	5.05	706,087
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.1	379,382	5.905	1,048,603
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	8.201	515,343	14.97	770,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	0.272	123,404
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.495	374,475	0.04	9,089
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.13	23,216
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	1.58	1,202,295
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	0.43	44,440	4.605	482,478
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	-	-	1.65	1,231,350
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	3.35	494,873
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.25	374,247	2.045	534,738
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.7	1,157,380	12.12	1,044,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本賃貸住宅投資法人	0.3	26,253	5.35	460,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.48	236,302	3.005	524,113
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	13,511 百万円	1,360 百万円	10.1	25,943 百万円	5,080 百万円	19.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	710 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,156千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,435千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		未 了	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
不動産ファンド	千口	千口	千円		%	
サンケイリアルエステート投資法人	—	5.253	653,473		0.9	
S O S I L A 物流リート投資法人	—	0.426	49,842		0.1	
日本アコモデーションファンド投資法人	4.263	2.888	1,952,288		2.7	
MCUBS MidCity 投資法人	15.085	8.43	978,723		1.3	
森ヒルズリート投資法人	14.426	12.261	2,143,222		2.9	
産業ファンド投資法人	9.649	8.579	1,424,971		1.9	
アドバンス・レジデンス投資法人	9.223	8.603	2,937,924		4.0	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9.401	3.991	852,477		1.2	
アクティブア・プロパティーズ投資法人	4.571	4.491	2,438,613		3.3	
GLP 投資法人	13.403	16.063	2,224,725		3.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.45	4.686	1,602,612		2.2	
日本プロロジスリート投資法人	5.139	9.455	2,704,130		3.7	
星野リゾート・リート投資法人	1.639	1.034	584,210		0.8	
One リート投資法人	—	1.05	358,050		0.5	
イオンリート投資法人	8.703	5.308	794,076		1.1	
ヒューリックリート投資法人	1.626	3.106	605,048		0.8	
日本リート投資法人	2.658	2.218	1,055,768		1.4	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52.7	42.86	894,916		1.2	
積水ハウス・リート投資法人	6.947	2.88	272,160		0.4	
ケネディクス商業リート投資法人	0.681	2.406	673,439		0.9	
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.794	—	—		—	
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	1.25	145,375		0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人	16.265	14.68	2,849,388		3.9	
ラサールロジポート投資法人	5.378	8.672	1,440,419		2.0	
スターアジア不動産投資法人	2.6	2.3	266,570		0.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.722	2.927	1,397,642		1.9	
さくら総合リート投資法人	—	1.61	151,823		0.2	
森トラスト・ホテルリート投資法人	3.784	1.494	218,124		0.3	
三菱地所物流リート投資法人	0.428	3.226	1,117,809		1.5	
CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.015	0.715	97,883		0.1	
ザイマックス・リート投資法人	1.315	2.285	310,074		0.4	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	1.09	128,075		0.2	
日本ビルファンド投資法人	8.202	6.312	5,087,472		6.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人	10.572	7.517	5,562,580		7.6	
日本リテールファンド投資法人	16.401	12.531	3,045,033		4.1	
オリックス不動産投資法人	26.563	18.088	4,266,959		5.8	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	3.454	2.554		1,246,352	1.7
プレミア投資法人	8.031	5.82		921,306	1.3
東急リアル・エステート投資法人	5.592	6.376		1,310,268	1.8
グローバル・ワン不動産投資法人	8.254	5.611		789,467	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	11.641	7.836		1,648,694	2.2
森トラスト総合リート投資法人	0.559	0.559		109,116	0.1
インヴィンシブル投資法人	42.544	35.775		2,325,375	3.2
フロンティア不動産投資法人	0.272	—		—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.596	5.051		1,381,953	1.9
福岡リート投資法人	1.37	1.24		231,136	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.042	2.462		1,989,296	2.7
いちごオフィスリート投資法人	13.426	9.251		1,040,737	1.4
大和証券オフィス投資法人	4.533	2.883		2,326,581	3.2
阪急阪神リート投資法人	3.485	0.135		23,004	0.0
大和ハウスリート投資法人	5.896	5.101		1,509,896	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20.021	21.601		1,877,126	2.6
日本賃貸住宅投資法人	17	11.95		1,258,335	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	9.836	8.311		1,517,588	2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	423.155	363.201	72,792,135	—
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄 <98.7%>	52銘柄 <98.9%>	—	98.9

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	72,792,135	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,138,750	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	73,930,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,930,886,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	343,176,781
投 資 証 券(評価額)	72,792,135,700
未 収 入 金	406,952,081
未 収 配 当 金	388,621,824
(B) 負 債	359,499,969
未 払 金	301,753,969
未 払 解 約 金	57,746,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	73,571,386,417
元 本	17,448,440,417
次 期 繰 越 損 益 金	56,122,946,000
(D) 受 益 権 総 口 数	17,448,440,417口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	42,165円

(注1) 期首元本額 21,430,845,802円
追加設定元本額 1,170,411,769円
一部解約元本額 5,152,817,154円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フア ンド	13,960,079,949円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	597,766,056円
MHAM6 資産バランスファンド	186,072,421円
MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)	6,489,755円
日本3資産ファンド 安定コース	234,205,571円
日本3資産ファンド 成長コース	286,317,889円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	4,620,186円
J-R E I Tセレクト ショ ン (毎月決算型)	96,986,115円
J-R E I Tセレクト ショ ン (年1回決算型)	66,539,979円
みずほ J-R E I T フア ンド (年1回決算型)	2,000,736,038円
MHAM J-R E I Tフア ンドVA [適格機関投資家専用]	8,626,458円
期末元本合計	17,448,440,417円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,740,830,133円
受 取 配 当 金	2,741,143,800
受 取 利 息	1,185
そ の 他 収 益 金	51
支 払 利 息	△314,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,958,692,368
売 買 益	14,046,231,330
売 買 損	△87,538,962
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	16,699,522,501
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,572,317,170
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,216,047,072
(G) 合 計(C + D + E + F)	56,122,946,000
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,122,946,000

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。